



2026年1月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ス モ ス イ ニ シ ア
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 高 智 亮 大 朗
(コード番号 8844 スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 専務執行役員 岡村 さゆり
経営管理本部 本部長
(TEL. 03-5444-3210)

株式の追加取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社WOO Cの株式を追加取得し、同社を連結子会社化するとともに、段階的に完全子会社化を進めることを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、株式会社WOO Cと2017年12月に資本業務提携契約を締結しました。その後、2019年及び2021年に同社の株式を追加取得し、持分法適用会社としております。資本業務提携時からの同社との人材交流に加え、両社が取り組むレンタルオフィス事業・コワーキングスペース事業においては、共同でのイベント開催や、初の協業拠点となるシェアオフィス「MID POINT×BIZcomfort 豊洲」をオープンするなど、良好な協業関係のもとでシナジーを創出してまいりました。こうしたシナジーの一層の拡大と、両社一体の事業運営を通じて意思決定の迅速化を図るため、同社の株式を追加取得して連結子会社化するとともに、その後段階的に完全子会社化を進めることを決議いたしました。

2. 株式を追加取得する持分法適用会社の概要

(1) 名称	株式会社WOO C
(2) 所在地	東京都品川区西五反田 2-30-4 BR 五反田 7F
(3) 代表者	代表取締役 阪谷 泰之
(4) 事業内容	レンタルオフィス事業 コワーキングスペース事業 住宅管理・サブリース事業 リフォーム・リノベーション事業 不動産賃貸仲介事業 不動産売買仲介事業
(5) 資本金	92,550 千円
(6) 設立年月日	2008 年 9 月 18 日

(7) 大株主及び持株比率	阪谷 泰之（当該会社代表取締役）		50.6%
	当社		33.0%
	関戸 信之亮（当該会社取締役）		11.9%
	その他個人株主 1 名（当該会社従業員）		4.5%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 33.0%所有しており、当該会社は当社の持分法適用会社です。	
	人的関係	当社の従業員 2 名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には賃貸借契約に係る取引があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）			
決算期	2023 年 2 月期	2024 年 2 月期	2025 年 2 月期
純資産	749,910	954,145	1,249,518
総資産	1,539,667	1,823,709	2,186,437
売上高	5,031,225	5,964,181	6,779,540
営業利益	202,136	343,614	452,162
経常利益	201,796	338,122	454,093
当期純利益	138,074	204,235	315,517

3. 取得前後の所有出資持分の状況

(1) 異動前の出資持分割合	33.0%
(2) 取得持分	株式取得は 2 段階に分けて実施予定です。 第 1 段階の取得持分 : 33.7% 第 2 段階の取得持分 : 33.3%
(3) 取得価額	守秘義務により非開示とさせていただきますが、直前連結会計年度の末日における連結純資産額及び直前事業年度の末日における純資産額の 15%に相当する額未満となります。なお、外部専門家によるデューデリジェンス及び株式価値評価の結果を勘案し、相手先と協議のうえ、決定しております。
(4) 異動後の出資持分割合	第 1 段階の出資持分割合 : 66.7% 第 2 段階の出資持分割合 : 100.0%

4. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は、上記の 2 (7)に記載の個人株主 3 名であり、当該会社の役職員であります。また、相手先の個人と当社との間に資本・人的・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 1 月 7 日
(2) 契約締結日	2026 年 1 月 7 日
(3) 第 1 段階の株式譲渡実行日	2026 年 2 月下旬（予定）

(4) 第 2 段階の株式譲渡実行日	2027 年 3 月下旬（予定）
--------------------	------------------

※株式譲受けは、公正取引委員会の審査完了を前提としております。

6. 今後の見通し

本株式取得は、当社グループの今後の企業価値向上に資するものと考えております。なお、2026 年 3 月期連結業績予想に与える影響は軽微であり、今後の業績に与える影響については、翌期以降の連結業績予想に織り込んでまいります。

以 上